

平成27年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、平成28年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入 52.0兆円(+0.4兆円)**  
 うち通常収支分 49.5兆円(+0.3兆円)、東日本大震災分 2.6兆円(+0.0兆円)

**歳出 50.7兆円(+0.5兆円)**  
 うち通常収支分 48.5兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 2.2兆円(+0.0兆円)

1 歳入

【増要因】

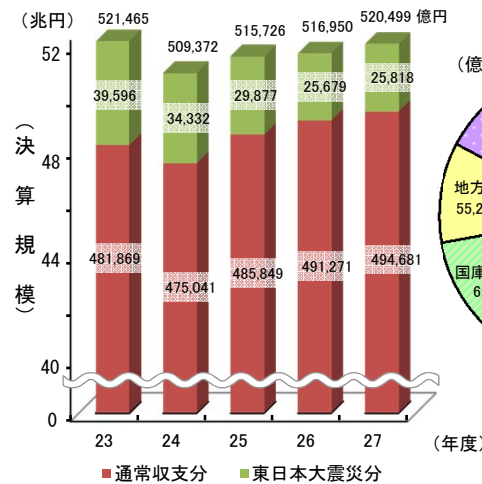
- 法人関係二税や地方消費税の増等による地方税※の増加 (2兆3,486億円増)

【減要因】

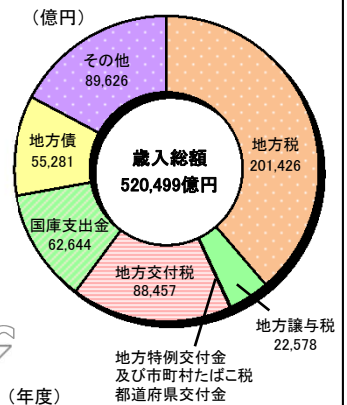
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少 (6,155億円減)
- 地方法人特別譲与税の減等による地方譲与税の減少 (2,768億円減)

※ 地方税は、H24年度以降、4年連続増加。  
 ・法人関係二税：3,736億円増(+9.4%)  
 ・地方消費税：1兆8,678億円増(+60.1%)  
 (参考) 一般財源は、2兆382億円増(+7.0%)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

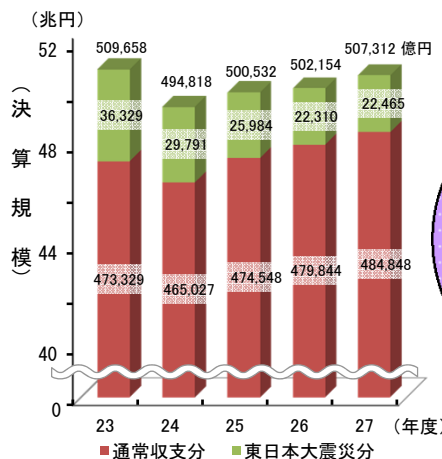
【増要因】

- 地方消費税率引き上げの影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金等の増等によるその他（補助費等）の増加 (1兆1,404億円増)

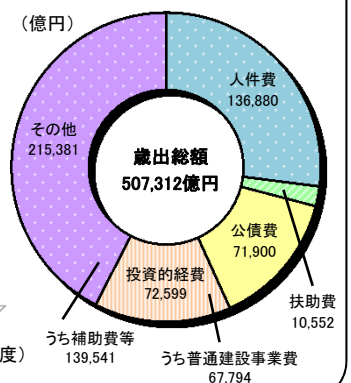
【減要因】

- 補助事業費の減等による普通建設事業費の減少 (4,043億円減)
- 中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債を前年度に一括償還したこと等による公債費の減少 (2,741億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



### 3 決算収支

(1) 実質収支：3,845億円の黒字（361億円減）

実質単年度収支：999億円の黒字（1,705億円減）

(2) 全団体において実質収支が黒字（平成26年度においても全団体黒字）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
実質収支	3,845億円	4,206億円	▲361億円
実質単年度収支	999億円	2,704億円	▲1,705億円

### 4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率：93.4%（0.4ポイント上昇）

(2) 実質公債費比率：12.7%（0.4ポイント低下）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
経常収支比率	93.4%	93.0%	0.4
実質公債費比率	12.7%	13.1%	▲0.4

### 5 地方債現在高

(1) 地方債現在高：89兆207億円（5,820億円減）

(2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：57兆9,063億円（1兆9,351億円減）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
地方債現在高	89兆207億円	89兆6,027億円	▲5,820億円 (▲0.6%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	57兆9,063億円	59兆8,414億円	▲1兆9,351億円 (▲3.2%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
堀口課長補佐、宮川係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて3,549億円増(0.7%増)の52兆499億円となった。このうち、通常収支分は3,410億円増(0.7%増)の49兆4,681億円、東日本大震災分は139億円増(0.5%増)の2兆5,818億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて5,158億円増(1.0%増)の50兆7,312億円となった。このうち、通常収支分は5,003億円増(1.0%増)の48兆4,848億円、東日本大震災分は155億円増(0.7%増)の2兆2,465億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	52兆499億円	51兆6,950億円	3,549億円	0.7%
通常収支分	49兆4,681億円	49兆1,271億円	3,410億円	0.7%
東日本大震災分	2兆5,818億円	2兆5,679億円	139億円	0.5%
歳出総額	50兆7,312億円	50兆2,154億円	5,158億円	1.0%
通常収支分	48兆4,848億円	47兆9,844億円	5,003億円	1.0%
東日本大震災分	2兆2,465億円	2兆2,310億円	155億円	0.7%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より361億円減少し、3,845億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より281億円減少し、361億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,705億円減少し、999億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

### <決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成27年度	平成26年度	
形 式 収 支	13,186	14,795	▲ 1,609
実 質 収 支	3,845	4,206	▲ 361
単 年 度 収 支	▲ 361	▲ 80	▲ 281
実質単年度収支	999	2,704	▲ 1,705

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

歳入は、地方税の増加等により、前年度と比べて3,549億円増（0.7%増）の52兆499億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、一般財源の増加等により、前年度と比べて3,410億円増（0.7%増）の49兆4,681億円となった。

#### （1）一般財源

地方法人特別譲与税は減少したが、法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加等により、前年度と比べて1兆9,410億円増（6.7%増）の30兆8,888億円となった。

#### （2）国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて1,215億円減（2.2%減）の5兆3,837億円となった。

#### （3）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて6,105億円減（10.0%減）の5兆4,704億円となった。

#### （4）その他

繰入金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて8,680億円減（10.1%減）の7兆7,252億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、一般財源の増加等により、前年度と比べて139億円増（0.5%増）の2兆5,818億円となった。

#### （1）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて972億円増（31.5%増）の4,061億円となった。

#### （2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて102億円減（1.1%減）の8,807億円となった。

#### （3）地方債

災害復旧事業等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて50億円減（8.0%減）の576億円となった。

#### （4）その他

市町村に係る除染事業等の繰越金の減少等により、前年度と比べて680億円減（5.2%減）の1兆2,374億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	201,426	38.7	177,940	34.4	23,486	13.2
参考						
個人道府県民税	51,717	9.9	51,025	9.9	692	1.4
法人関係二税	43,530	8.4	39,793	7.7	3,736	9.4
地方譲与税 ②	22,578	4.3	25,346	4.9	▲ 2,768	▲ 10.9
うち地方法人特別譲与税	21,027	4.0	23,879	4.6	▲ 2,852	▲ 11.9
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	12	0.0	15	0.0	▲ 4	▲ 24.4
地方特例交付金 ④	475	0.1	477	0.1	▲ 1	▲ 0.3
地方交付税 ⑤	88,457	17.0	88,788	17.2	▲ 331	▲ 0.4
うち特別交付税	1,364	0.3	1,367	0.3	▲ 3	▲ 0.2
うち震災復興特別交付税	3,163	0.6	2,741	0.5	422	15.4
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	312,948	60.1	292,566	56.6	20,382	7.0
国庫支出金	62,644	12.0	63,962	12.4	▲ 1,318	▲ 2.1
うち普通建設事業費支出金	9,959	1.9	10,323	2.0	▲ 364	▲ 3.5
うち災害復旧事業費支出金	3,716	0.7	3,654	0.7	61	1.7
地方債	55,281	10.6	61,436	11.9	▲ 6,155	▲ 10.0
うち臨時財政対策債	25,923	5.0	33,927	6.6	▲ 8,004	▲ 23.6
その他	89,626	17.3	98,986	19.1	▲ 9,360	▲ 9.5
うち繰入金	17,511	3.4	21,649	4.2	▲ 4,138	▲ 19.1
うち繰越金	14,660	2.8	14,896	2.9	▲ 236	▲ 1.6
うち貸付金元利収入	36,362	7.0	41,171	8.0	▲ 4,810	▲ 11.7
歳入合計	520,499	100.0	516,950	100.0	3,549	0.7

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の参考欄の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	308,888	62.4	289,478	58.9	19,410	6.7
国庫支出金	53,837	10.9	55,052	11.2	▲ 1,215	▲ 2.2
うち普通建設事業費支出金	9,442	1.9	9,790	2.0	▲ 348	▲ 3.6
うち災害復旧事業費支出金	987	0.2	1,284	0.3	▲ 297	▲ 23.2
地方債	54,704	11.1	60,809	12.4	▲ 6,105	▲ 10.0
その他	77,252	15.6	85,932	17.5	▲ 8,680	▲ 10.1
うち繰入金	10,780	2.2	15,139	3.1	▲ 4,359	▲ 28.8
うち繰越金	12,061	2.4	11,678	2.4	383	3.3
うち貸付金元利収入	33,825	6.8	38,578	7.9	▲ 4,753	▲ 12.3
歳入合計	494,681	100.0	491,271	100.0	3,410	0.7

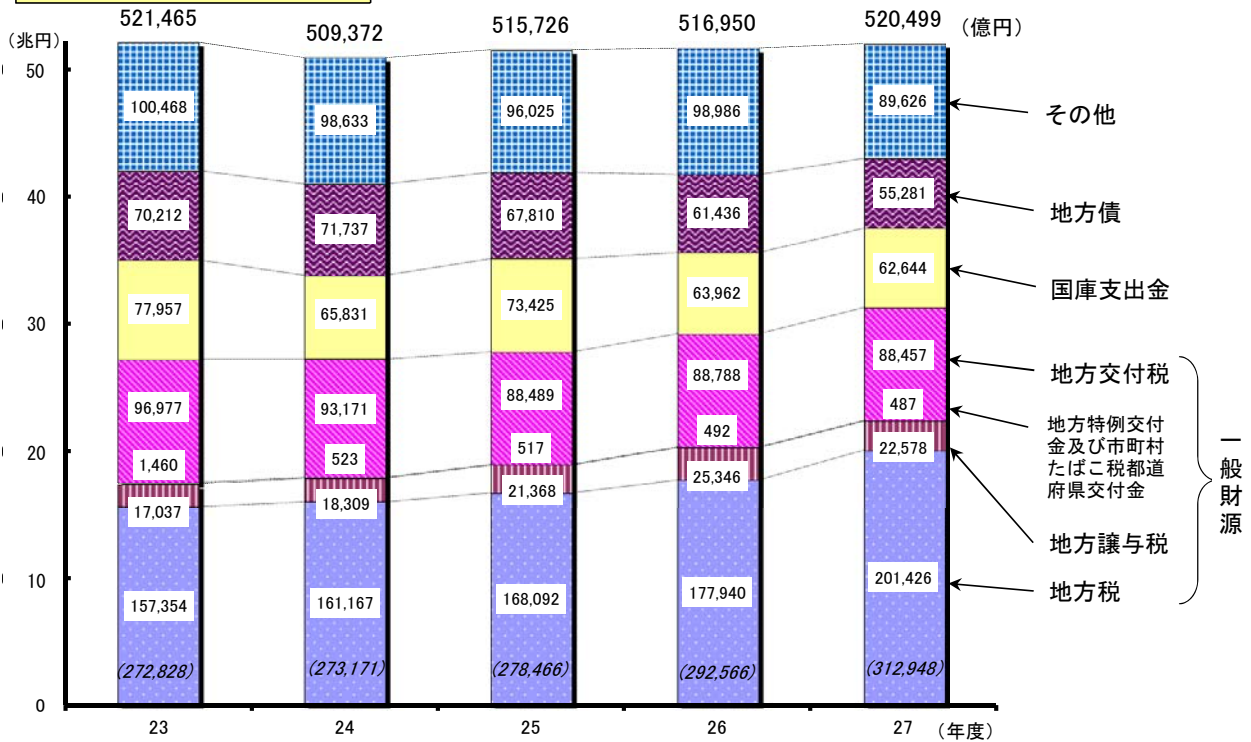
<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,061	15.7	3,089	12.0	972	31.5
うち震災復興特別交付税	3,163	12.2	2,741	10.7	422	15.4
国庫支出金	8,807	34.1	8,909	34.7	▲ 102	▲ 1.1
うち普通建設事業費支出金	518	2.0	533	2.1	▲ 15	▲ 2.9
うち災害復旧事業費支出金	2,729	10.6	2,370	9.2	359	15.1
うち東日本大震災復興交付金	381	1.5	733	2.9	▲ 351	▲ 48.0
地方債	576	2.2	627	2.4	▲ 50	▲ 8.0
その他	12,374	48.0	13,054	50.9	▲ 680	▲ 5.2
うち繰入金	6,731	26.1	6,510	25.4	222	3.4
うち繰越金	2,599	10.1	3,218	12.5	▲ 619	▲ 19.2
うち貸付金元利収入	2,536	9.8	2,593	10.1	▲ 57	▲ 2.2
歳入合計	25,818	100.0	25,679	100.0	139	0.5

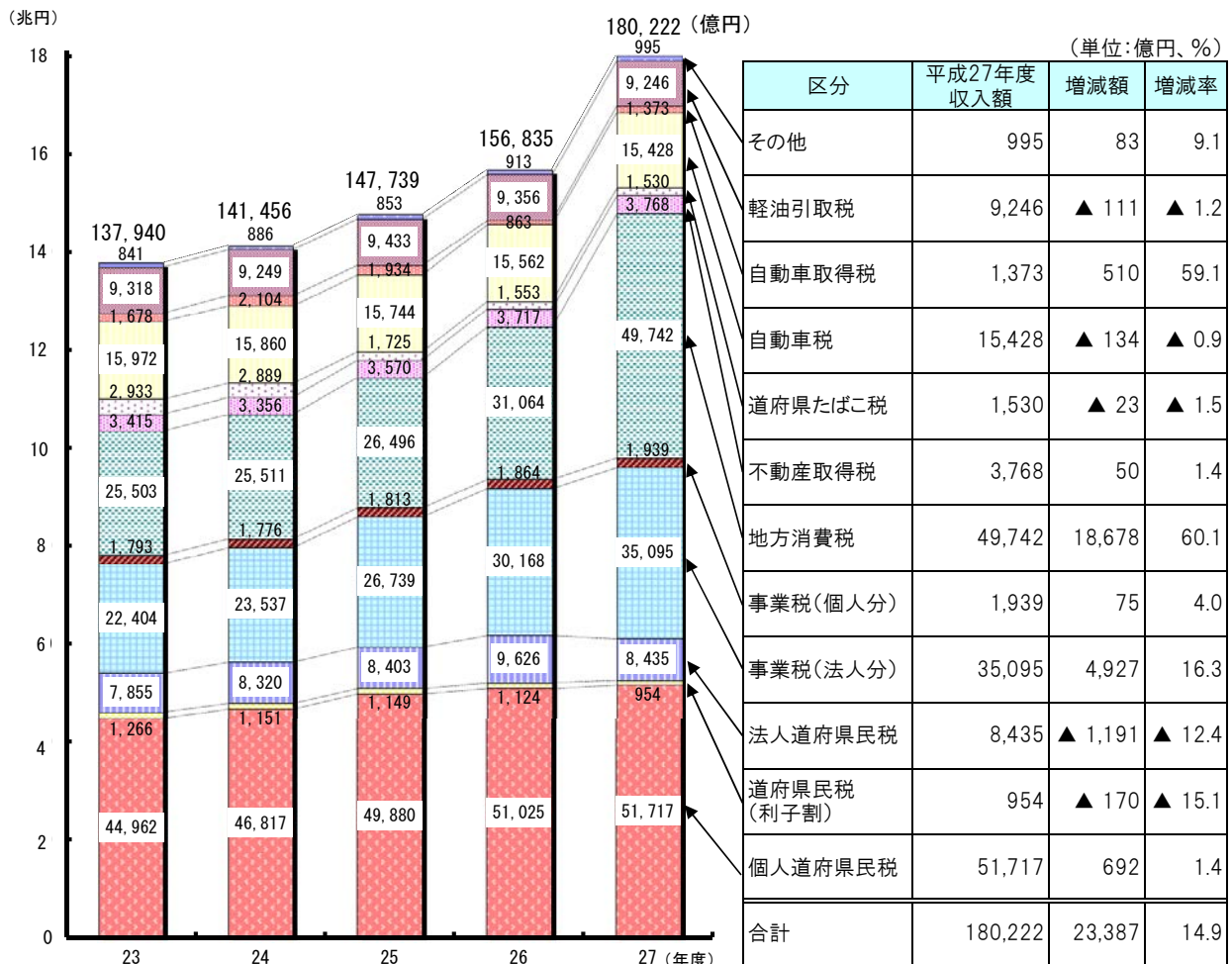


〈歳入決算額内訳の推移〉



※( )内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税とは、都道府県の地方税の決算額から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(2兆1,204億円)を除いた額である。

## 【性質別】

性質別歳出は、補助費等の増加等により、前年度と比べて 5,158 億円増（1.0%増）の 50 兆 7,312 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## ＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等の増加等により、前年度と比べて 5,003 億円増（1.0%増）の 48 兆 4,848 億円となった。

## （1）義務的経費

- ・人件費は、国家公務員の給与改定に準じた措置等による職員給の増加等により、前年度と比べて 427 億円増（0.3%増）の 13 兆 6,676 億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したが、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債の償還が完了したこと等により、前年度と比べて 2,782 億円減（3.7%減）の 7 兆 1,841 億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 4,795 億円減（7.2%減）の 6 兆 1,833 億円となった。

## （3）その他の経費

- ・補助費等は、地方消費税交付金、子ども・子育て支援新制度による負担金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 5,388 億円増（12.9%増）の 13 兆 4,478 億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,045 億円減（7.1%減）の 1 兆 3,598 億円となった。
- ・貸付金は、中小企業向けの貸付金の減少等により、前年度と比べて 1,809 億円減（5.5%減）の 3 兆 858 億円となった。

## ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 155 億円増（0.7%増）の 2 兆 2,465 億円となった。

## （1）義務的経費

- ・公債費は、旧緊急防災・減災事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度と比べて 42 億円増（246.3%増）の 59 億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、農地整備事業、地域医療施設復興事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 751 億円増（14.4%増）の 5,961 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 320 億円増（11.1%増）の 3,212 億円となった。

## （3）その他の経費

- ・物件費は、災害廃棄物等処理事業費の減少等により、前年度と比べて 258 億円減（29.1%減）の 628 億円となった。
- ・補助費等は、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金の減少等により、前年度と比べて 212 億円減（4.0%減）の 5,064 億円となった。
- ・貸付金は、中小企業向けの貸付金の減少等により、前年度と比べて 85 億円減（3.2%減）の 2,555 億円となった。

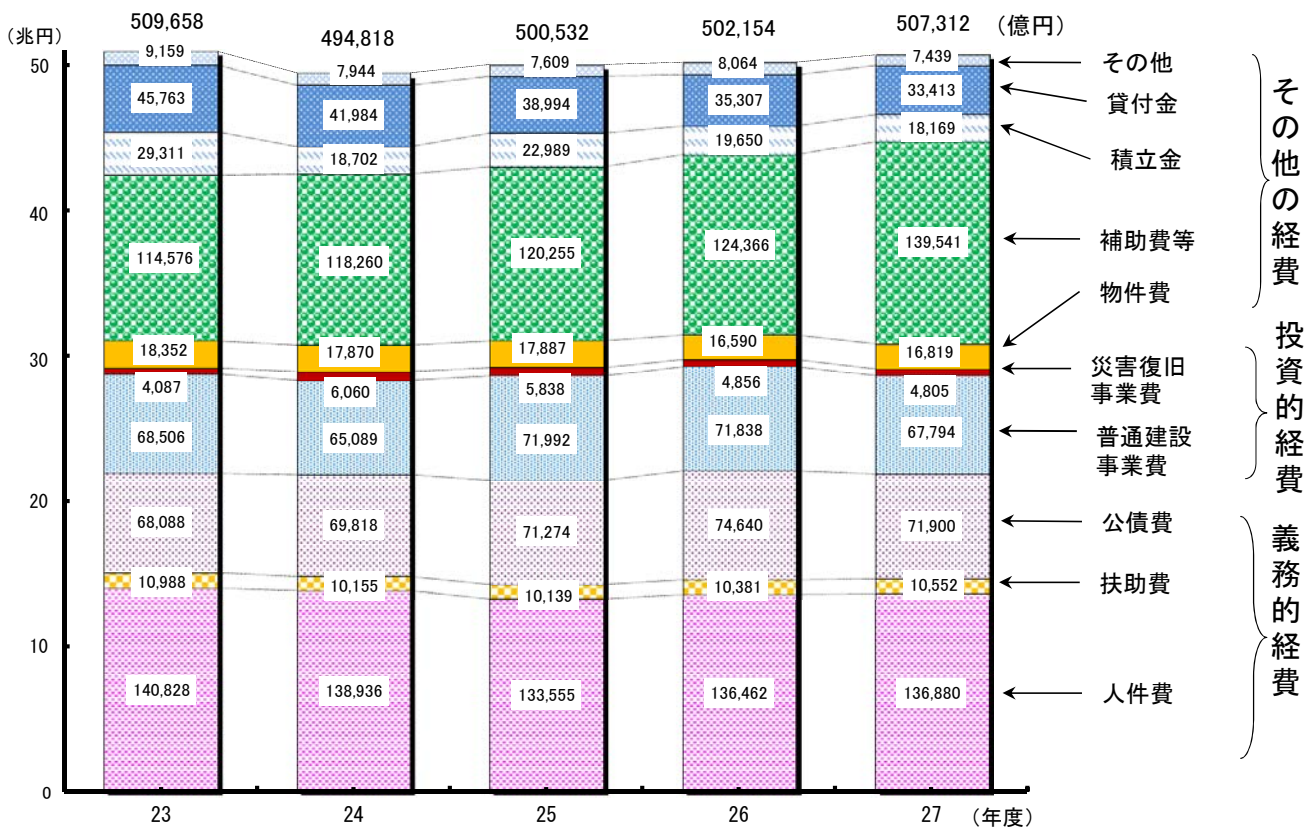
〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	219,332	43.2	221,483	44.1	▲ 2,152	▲ 1.0	
内 訳	人件費	136,880	27.0	136,462	27.2	418	0.3
	うち職員給	100,298	19.8	100,004	19.9	295	0.3
	扶助費	10,552	2.1	10,381	2.1	170	1.6
	公債費	71,900	14.2	74,640	14.9	▲ 2,741	▲ 3.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	15,407	3.0	13,351	2.7	2,056	15.4
投資的経費	72,599	14.3	76,693	15.3	▲ 4,094	▲ 5.3	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	67,794	13.4	71,838	14.3	▲ 4,043	▲ 5.6
	うち補助事業費	37,141	7.3	41,227	8.2	▲ 4,086	▲ 9.9
	うち単独事業費	24,156	4.8	24,256	4.8	▲ 99	▲ 0.4
	うち国直轄事業負担金	6,497	1.3	6,355	1.3	142	2.2
	うち災害復旧事業費	4,805	0.9	4,856	1.0	▲ 51	▲ 1.1
	うち補助事業費	4,386	0.9	4,408	0.9	▲ 22	▲ 0.5
	うち単独事業費	371	0.1	399	0.1	▲ 28	▲ 7.1
その他の経費	215,381	42.5	203,978	40.6	11,404	5.6	
うち物件費	16,819	3.3	16,590	3.3	230	1.4	
うち補助費等	139,541	27.5	124,366	24.8	15,175	12.2	
うち積立金	18,169	3.6	19,650	3.9	▲ 1,481	▲ 7.5	
うち貸付金	33,413	6.6	35,307	7.0	▲ 1,894	▲ 5.4	
歳出合計	507,312	100.0	502,154	100.0	5,158	1.0	

※普通建設事業費のうち、更新整備分は1兆9,945億円、新規整備分は2兆5,452億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉





(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		219,054	45.2	221,240	46.1	▲ 2,187	▲ 1.0
内 訳	人件費	136,676	28.2	136,249	28.4	427	0.3
	うち職員給	100,164	20.7	99,865	20.8	299	0.3
	扶助費	10,537	2.2	10,368	2.2	169	1.6
	公債費	71,841	14.8	74,623	15.6	▲ 2,782	▲ 3.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	15,407	3.2	13,351	2.8	2,056	15.4
投資的経費		63,426	13.1	68,591	14.3	▲ 5,166	▲ 7.5
うち	普通建設事業費	61,833	12.8	66,628	13.9	▲ 4,795	▲ 7.2
	うち補助事業費	32,637	6.7	37,261	7.8	▲ 4,624	▲ 12.4
	うち単独事業費	23,373	4.8	23,475	4.9	▲ 103	▲ 0.4
	うち国直轄事業負担金	5,823	1.2	5,891	1.2	▲ 68	▲ 1.2
	うち災害復旧事業費	1,593	0.3	1,964	0.4	▲ 371	▲ 18.9
	うち補助事業費	1,383	0.3	1,761	0.4	▲ 379	▲ 21.5
	うち単独事業費	184	0.0	166	0.0	18	10.8
その他の経費		202,368	41.7	190,013	39.6	12,356	6.5
うち	物件費	16,191	3.3	15,704	3.3	488	3.1
	補助費等	134,478	27.7	119,090	24.8	15,388	12.9
	積立金	13,598	2.8	14,643	3.1	▲ 1,045	▲ 7.1
	貸付金	30,858	6.4	32,667	6.8	▲ 1,809	▲ 5.5
歳出合計		484,848	100.0	479,844	100.0	5,003	1.0

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		277	1.2	243	1.1	34	14.2
内 訳	人件費	204	0.9	213	1.0	▲ 9	▲ 4.1
	うち職員給	134	0.6	139	0.6	▲ 5	▲ 3.5
	扶助費	14	0.1	13	0.1	1	10.4
	公債費	59	0.3	17	0.1	42	246.3
投資的経費		9,174	40.8	8,102	36.3	1,072	13.2
うち	普通建設事業費	5,961	26.5	5,210	23.4	751	14.4
	うち補助事業費	4,504	20.0	3,966	17.8	538	13.6
	うち単独事業費	784	3.5	781	3.5	3	0.4
	うち国直轄事業負担金	674	3.0	463	2.1	210	45.4
	うち災害復旧事業費	3,212	14.3	2,892	13.0	320	11.1
	うち補助事業費	3,004	13.4	2,647	11.9	357	13.5
	うち単独事業費	187	0.8	233	1.0	▲ 46	▲ 19.9
その他の経費		13,014	58.0	13,965	62.6	▲ 952	▲ 6.8
うち	物件費	628	2.8	886	4.0	▲ 258	▲ 29.1
	補助費等	5,064	22.5	5,276	23.6	▲ 212	▲ 4.0
	積立金	4,571	20.3	5,007	22.4	▲ 436	▲ 8.7
	貸付金	2,555	11.4	2,640	11.8	▲ 85	▲ 3.2
歳出合計		22,465	100.0	22,310	100.0	155	0.7

## 【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて5,158億円増(1.0%増)の50兆7,312億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて5,003億円増(1.0%増)の48兆4,848億円となった。

- (1) 民生費は、地域医療介護総合確保基金の拡充に伴う積立金の増加等により、前年度と比べて3,830億円増(5.4%増)の7兆4,479億円となった。
- (2) 教育費は、高等学校等就学支援金等による補助費等の増加等により、前年度と比べて1,039億円増(1.0%増)の10兆9,739億円となった。
- (3) その他は、地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて1兆281億円増(30.8%増)の4兆3,682億円となった。
- (4) 総務費は、積立金の減少等により、前年度と比べて1,757億円減(5.7%減)の2兆9,141億円となった。
- (5) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて3,829億円減(7.3%減)の4兆8,553億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費が減少等する一方、民生費の増等により、前年度と比べて155億円増(0.7%増)の2兆2,465億円となった。

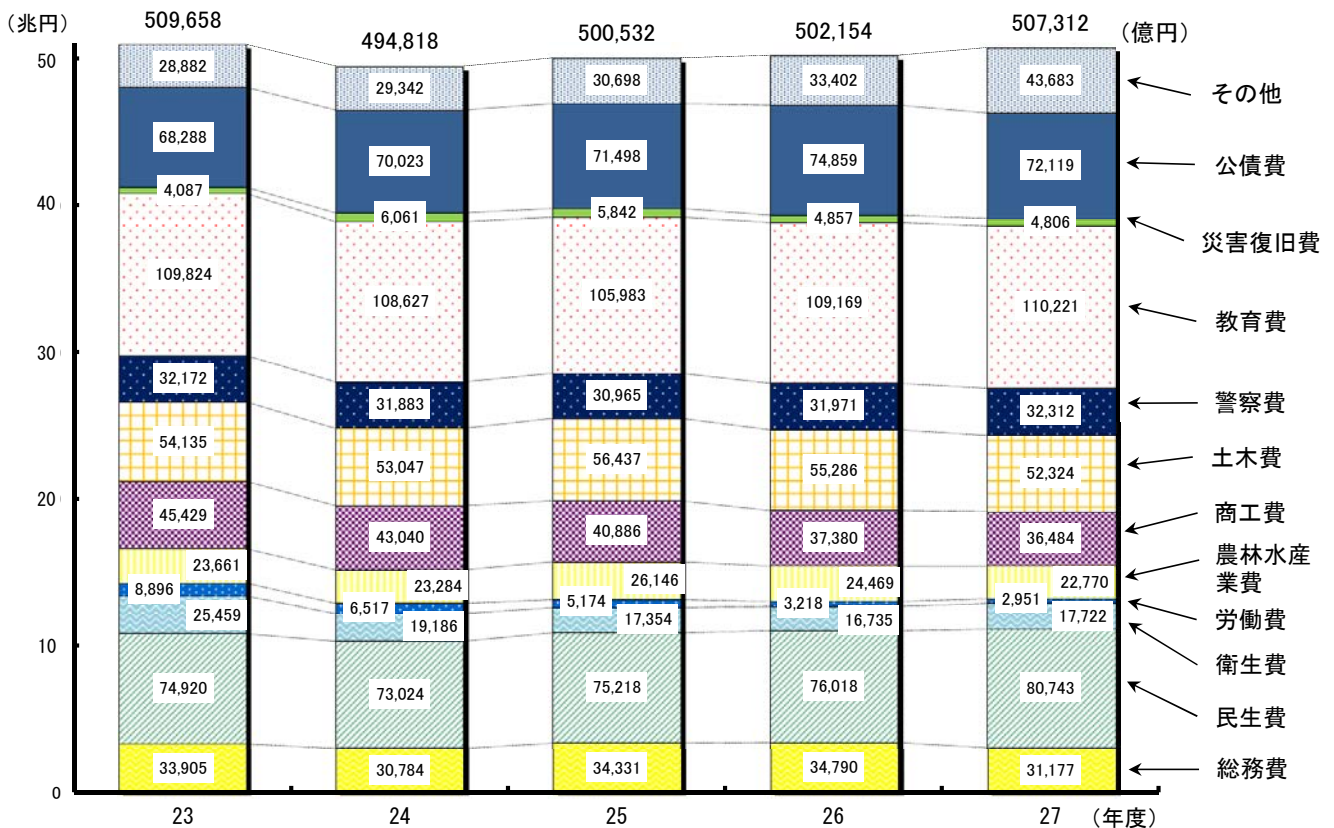
- (1) 民生費は、除染対策基金への積立金の増加等により、前年度と比べて895億円増(16.7%増)の6,264億円となった。
- (2) 土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて867億円増(29.9%増)の3,771億円となった。
- (3) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,856億円減(47.7%減)の2,037億円となった。
- (4) 商工費は、補助費等の減少等により、前年度と比べて372億円減(10.2%減)の3,285億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,177	6.1	34,790	6.9	▲ 3,613	▲ 10.4
民生費	80,743	15.9	76,018	15.1	4,725	6.2
うち災害救助費	6,130	1.2	5,200	1.0	930	17.9
衛生費	17,722	3.5	16,735	3.3	987	5.9
労働費	2,951	0.6	3,218	0.6	▲ 268	▲ 8.3
農林水産業費	22,770	4.5	24,469	4.9	▲ 1,698	▲ 6.9
商工費	36,484	7.2	37,380	7.4	▲ 896	▲ 2.4
土木費	52,324	10.3	55,286	11.0	▲ 2,962	▲ 5.4
警察費	32,312	6.4	31,971	6.4	341	1.1
教育費	110,221	21.7	109,169	21.7	1,051	1.0
災害復旧費	4,806	0.9	4,857	1.0	▲ 51	▲ 1.1
公債費	72,119	14.2	74,859	14.9	▲ 2,740	▲ 3.7
うち臨時財政対策債元利償還額	15,407	3.0	13,351	2.7	2,056	15.4
その他	43,683	8.7	33,402	6.8	10,281	30.8
歳出合計	507,312	100.0	502,154	100.0	5,158	1.0

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



## (参考)通常収支分と東日本大震災分

## 〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,141	6.0	30,898	6.4	▲ 1,757	▲ 5.7
民生費	74,479	15.4	70,649	14.7	3,830	5.4
衛生費	16,682	3.4	16,051	3.3	631	3.9
労働費	2,174	0.4	2,457	0.5	▲ 283	▲ 11.5
農林水産業費	21,302	4.4	22,869	4.8	▲ 1,567	▲ 6.9
商工費	33,199	6.8	33,723	7.0	▲ 523	▲ 1.6
土木費	48,553	10.0	52,382	10.9	▲ 3,829	▲ 7.3
警察費	32,242	6.6	31,907	6.6	334	1.0
教育費	109,739	22.6	108,699	22.7	1,039	1.0
災害復旧費	1,594	0.3	1,965	0.4	▲ 371	▲ 18.9
公債費	72,061	14.9	74,843	15.6	▲ 2,782	▲ 3.7
うち臨時財政対策債元利償還額	15,407	3.2	13,351	2.8	2,056	15.4
その他	43,682	9.2	33,401	7.1	10,281	30.8
歳出合計	484,848	100.0	479,844	100.0	5,003	1.0

## 〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,037	9.1	3,892	17.4	▲ 1,856	▲ 47.7
民生費	6,264	27.9	5,369	24.1	895	16.7
うち災害救助費	6,053	26.9	5,126	23.0	927	18.1
衛生費	1,040	4.6	685	3.0	356	52.1
労働費	777	3.5	762	3.4	15	1.9
農林水産業費	1,468	6.5	1,599	7.2	▲ 131	▲ 8.2
商工費	3,285	14.6	3,657	16.4	▲ 372	▲ 10.2
土木費	3,771	16.8	2,903	13.0	867	29.9
警察費	70	0.3	64	0.3	6	10.0
教育費	482	2.1	470	2.1	12	2.5
災害復旧費	3,212	14.3	2,892	13.0	320	11.1
公債費	59	0.3	17	0.1	42	246.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	57.1
歳出合計	22,465	100.0	22,310	100.0	155	0.7

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等の補助費等の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.4ポイント上昇し、93.4%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.4ポイント低下し、12.7%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体減少し、3団体となった。

### <財政指標の状況>

区分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全体	平成27年度	93.4%	12.7%	0.49146
	平成26年度	93.0%	13.1%	0.47338
	対前年度増減	0.4	▲0.4	0.01808

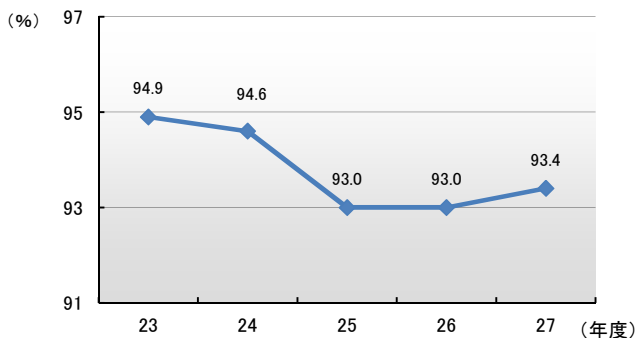
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常経費充当一般財源等とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源を指す。

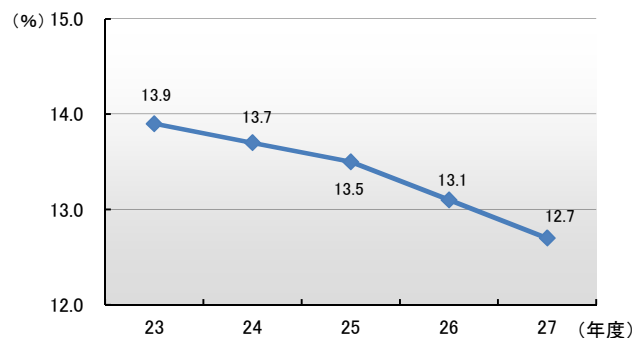
※3 経常一般財源等とは、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等を指す。

※4 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成27年度	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
平成26年度	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成27年度	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
平成26年度	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)



## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

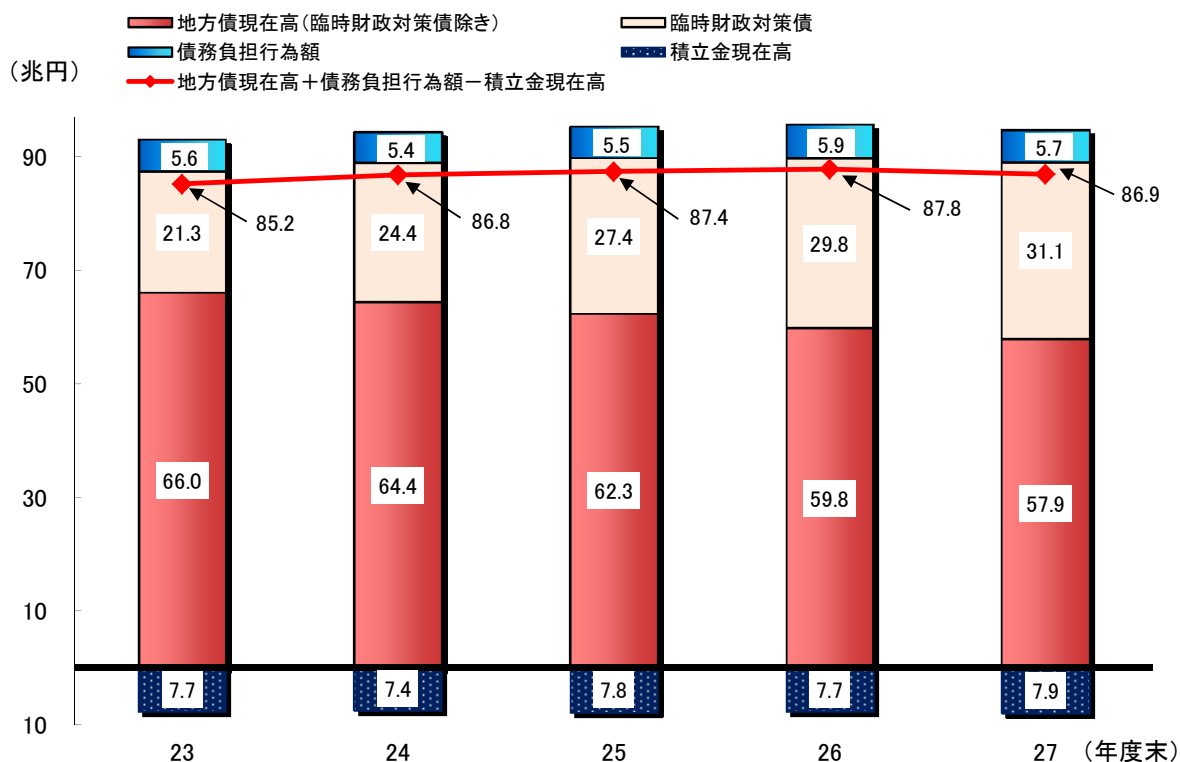
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて5,820億円減(0.6%減)の89兆207億円、債務負担行為額は、1,520億円減(2.6%減)の5兆7,384億円、積立金現在高は、1,332億円増(1.7%増)の7兆8,714億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が796億円増(5.2%増)、減債基金が62億円増(0.5%増)、その他特定目的基金は474億円増(1.0%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて8,672億円減(1.0%減)の86兆8,877億円となった。

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	89兆207億円	89兆6,027億円	▲5,820億円	▲0.6%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		57兆9,063億円	59兆8,414億円	▲1兆9,351億円	▲3.2%
債務負担行為額	B	5兆7,384億円	5兆8,903億円	▲1,520億円	▲2.6%
積立金現在高	C	7兆8,714億円	7兆7,382億円	1,332億円	1.7%
内 訳	財政調整基金	1兆6,159億円	1兆5,364億円	796億円	5.2%
	減債基金	1兆2,413億円	1兆2,351億円	62億円	0.5%
	その他特定目的基金	5兆142億円	4兆9,668億円	474億円	1.0%
A+B-C		86兆8,877億円	87兆7,549億円	▲8,672億円	▲1.0%

<(参考)積立金の増減額>

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		1兆8,304億円	1兆6,971億円	1,332億円
内 訳	財政調整基金	1,814億円	1,019億円	796億円
	減債基金	1,139億円	1,077億円	62億円
	その他特定目的基金	1兆5,351億円	1兆4,876億円	474億円

※積立金増減額は、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）  
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

\* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

\* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子